

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：34602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380726

研究課題名(和文) 米国におけるアジア系移民者の政治参加に関する比較社会学的研究

研究課題名(英文) Comparative Research on the Political Participation of Asian immigrants in the United States

研究代表者

魯 ゼウォン (NOH, JAEWON)

天理大学・国際学部・教授

研究者番号：30303572

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ニューヨーク市のアジア系移住者の多い二つの地区を主な調査地として、地域住民組織であるコミュニティ委員会を取り上げ、移民者と市政参加との関わりについての実証的調査である。その結果、以下の2つの知見が得られた。1) 新着移民者の多い地域のコミュニティ委員会の地域問題は移民者との文化的な相違であり、アジア系移民者の地域参加は消極的である。2) 安定した移民者の多い地域のコミュニティ委員会のアジア系移民者はコミュニティポートを通じて市政情報を得ている。

研究成果の概要(英文)：In this Research, two district of Asian immigrants in New York City, picked up a community board, a regional community organizations, is an empirical study of the relationship between immigrants and municipal participation. As a result, two findings below were obtained. 1) New immigrants with many of the local community board regional issues is a cultural difference between immigrants, community participation of Asian immigrants have passive attitude. 2) stable regional of community board Asian immigrants are getting the municipal government information through the community board.

研究分野：社会学

キーワード：コリアンタウン アジア系移民者 地域構造 移民社会 コミュニティ委員会 移住ネットワーク ア
アジア系政治家 チャイナタウン

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景は、近年の日本社会に定着する外国人の増加に伴って、日本の外国人共生に何が必要であるかを解明するために、移民先進国である米国の外国人の共生に着目したことである。とくに1990年代以後、米国におけるアジア系移民者が急増するという現象に注目した。その理由はいち早くアジア系移民者を受け入れ移民先進国米国の実態を踏まえて、現代日本社会における外国人共生のありかを考察するためである。

2. 研究の目的

本研究は、移民先進国である米国ニューヨーク市のアジア系移民者に着目する。ニューヨーク市のアジア系移民者は急増する1990年代以後、アジア系移民者の政治参加・社会参加を支え、媒介する役割をもつ主体としてコミュニティ委員会 (community board) という市民参加システムが一定の機能を果たしてきた。本研究は、ニューヨーク市のアジア系移住者の集住地域におけるコミュニティ委員会がアジア系移住者による政治参加・社会参加にどのように対応してきたのか、その現況と社会的機能を明らかにすることが目的である。

3. 研究の方法

本研究の方法として、アジア系移民者への聞き取り調査と資料収集を用いる。本研究で取り上げる調査地は、ニューヨーク市のクイーンズ区に位置している。ひとつは、フラッシング地区でという新着移民者が主に定着する場所であり、コリアンタウンとチャイナタウンの混在商業地区という特徴をもつ。いまひとつは、ベイサイト地区という景観の良いところで、白人住民と安定した移住者の住宅地区である。これらの二つの地区におけるコミュニティ委員会の事務室を訪問し、委員会の役員や住民への聞き取り調査を行った。こうした聞き取り調査をもとにして、コミュニティ委員会に属するアジア系移民者の社会参加・政治参加の実態を把握する。最終的に二つの地区の調査結果を比較検討し、それを手がかりにして、移民者の政治参加とホスト社会への社会統合の説明をこころみた。

4. 研究成果

平成25年度は、ニューヨーク市の韓人社会と地域社会との関わりを明確にした。現地調査の実施を通じて、韓人社会は韓人会中心の移民1世社会から専門的な移民組織中心の移民2世社会へ変化しつつあるという現状を把握することができた。注目すべきことは、移民2世は近隣組織であるコミュニティ委員会に積極的に関わっているということである。今までのコミュニティ委員会の中心は白人住民であり、移民1世のアジア系移民は消極的に関わってきたが、移民2世のアジア系移民者は積極的に関わろうとする傾向

がみられた。つまり、韓人社会は、英語能力と経済力を備えた移民2世がコミュニティ委員会への参加を通じて地域政治へのネットワークを広げようとする傾向がある。コミュニティ委員会に関わった韓人委員は、コミュニティポートの意味を「常に町の変化を監視している」と捉えて、今後韓人社会が地域社会に参加するためには積極的にコミュニティに参加すべきであるという意識をもっていることが確認できた。以上を踏まえて、ニューヨーク市の韓人社会は、コリアンタウンを中心に展開しているが、コミュニティ委員会を通じて地域社会へ参加し、徐々に政治力を高めている段階にあるといえる。

平成26年度は、米国ニューヨーク市コミュニティボードに属するアジア系委員の意識を明確にすること、そして初期移民居住と安定した移民者地域に分けて地域別でのコミュニティボードの実態を明確にすることの2点であった。1) 特に移民2世のアジア系委員は移民の増加に伴って、米国社会における政治的立場の向上に関心をもつ新たな傾向がみられている。1世の親世代とは違って、アジア系移民社会との人種間の連帯を重要視していることがわかった。また、韓人系コミュニティ委員は、韓人団体の代表者であることが目立っている。2) 安定した移民者地域には、現在中国系移民者による建設ラッシュが地域問題となっている。コミュニティ委員会は、地域景観をまもることを重要視している。一方の初期移民者移民地域はコリアンタウンとチャイナタウンが入り混じっている特徴をもつ。この地域の特徴は、中国系委員が多く、中国社会が政治的にも経済的に優位に立っていることである。ここの地域問題は中国系移民の急増に伴う住宅の不足であり、コミュニティボードは積極的に地域問題の解決に取り組んでいる。

平成27年度は、ニューヨーク市のコミュニティ韓人委員と福祉機能をもつ韓人系NGOのリーダーへの聞き取り調査を行った。その結果、1) コミュニティ委員は、英語能力のある移民女性1世が多いこと、2) コミュニティ委員は、韓人系移民社会においてリーダー的な役割を果たしていることが確認できた。また、その意識においても、米国社会への適応するためのルートとしてコミュニティ委員会を捉えている。3) 韓人会は、コミュニティポートとの連携関係を強めていることも指摘できる。一方、福祉機能をもつ中間組織はニューヨーク市と韓国母国からの支援を受けて、韓人社会家族を支える活動を行っていた。こうした調査結果を踏まえて、韓人移民社会は内部で解決できない生活問題・福祉問題をコミュニティポートやNGO組織を通じて、解決しようとする傾向があると指摘できる。本調査の実施した結果として、以下の5つが挙げられる。

アジア系移民者は、生活上で必要とするニーズや情報を移民コミュニティ内部

にだけ頼るのではなく、むしろホスト社会への政治参加や社会参加によって、自らの生活が変わることを自覚するに至る。

アジア系移民者は新着移民者と安定移民者に2分化しつつあるが、移民者の多数の共通利益はまとまって守ろうとしている。

安定したアジア系移民者はコミュニティ委員会という市政参加の場を通じて、行政や地域社会のリーダー層との個人的なネットワークを形成することによって、政治家へ転身していく動きがみられる。

コリアンタウンやチャイナタウンの混在地区のフラッシング地区は、中国からの移住者の増加が著しい地区である。この地区はコミュニティ委員会には、韓人委員4名、中国系委員8名が属している。韓人委員は自営業者の女性1世、弁護士の男性、有権者運動に携わる移民1世の男性からなる。中国系委員は専門職を職業とするものが多い。この地区の問題は家庭ごみを地域に捨てることである。地域社会における白人住民と移民者との問題は言葉の問題と文化的な相違である。さらに、アジア移民者の急増により、住宅問題も生じている。アジア系移民者の増加を白人住民は地域発展とは捉えないようである。こうしたなかで、韓国系自営業者はこの地域で商売していくために、コミュニティ委員会とのネットワークが重要であることを自覚した。コミュニティ委員とのパイプを太くするために、地域を掃除したりするという地域行事をコミュニティ委員会に提案している。

白人住民と安定した移住者の住宅地区であるベイサイト地区は、良い教育学区という特徴があり、子どもをもつ移民が住みたい街になっている。いままではとくに深刻な生活問題はない地域であったが、近年、一世帯住宅を多世帯住宅へ建て直すという建築ラッシュがあり、それによる駐車場不足が問題になっている。この地区のコミュニティ委員会には、韓人委員1名、中国人1名、インド人1名、フィリピン人1名の延べ4人のアジア系委員が属している。韓人委員はコミュニティ委員になったメリットとして、都市計画や土地用途変更に関する市政情報をいち早く知ることを挙げている。また中国系委員は今後ニューヨーク市議会へ立候補する予定であるという。中国系委員はコミュニティ委員会を政治へのルートであることを認識している。インド系委員やフィリピン人委員は英語ができるということで、白人住民と活発に交流を行っている。

以上をふまえて、コミュニティ委員会に積

極的に関わっているのは、英語能力と経済的に安定した移民1世と移民1.5世からなる韓人社会のリーダー層である。とくに移民1世は成功した移民者や移民組織の役員が多く、移民1.5世は高学歴で韓人組織の役員が多い。アジア系移民者にとってコミュニティ委員会は、地域社会への入り口で、地域政治へのルートであるという意味をもつ。

こうしたニューヨーク市の事例が意味するものを日本社会に照らし合わせてみると、日本の外国人が市政参加できる「外国人会議」という場がコミュニティ委員会の機能と共通する点があると思われる。日本の外国人会議は、コミュニティ委員会のような地域組織ではないが、地域住民としての市政参加を可能にする点で日本の地域社会と外国人を媒介する。今後、日本の外国人が増加するにつれて、外国人と共生するために、地域別で外国人が市政参加できるようなシステムづくりが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

魯ゼウオン、「ニューヨーク市における安定的な朝鮮族の定着と韓人社会への意識」、天理大学学報、査読有、No.65、2013、pp.87-97

〔学会発表〕(計3件)

魯ゼウオン、日本都市社会学会「韓国系プロテスタント教会における民族関係の形成 女性会を事例に」2015年9月12日、静岡県立大学

魯ゼウオン、地域社会学会「ニューヨーク市におけるアジア系移住者と地域組織とのかかわり」2014年5月10日、早稲田大学

魯ゼウオン、日本社会学会「ニューヨーク市におけるアジア系移住者の定着と近隣組織の受入」2013年10月12日、慶応義塾大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

魯ゼウォン (NOH, Jaewon)

天理大学・国際学部・教授

研究者番号：25380726

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：